

厚生・産業常任委員会資料
平成24年(2012)3月15日(木)
健 康 福 祉 部

平成23年度2月補正予算
主 な 事 業 概 要

健 康 福 祉 部

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
【健康福祉政策課】 低所得者自立更正融 資対策費	1,471,587 (586,154) 国 757,770 繰 708,286 諸 545 ⊖ 4,986	<p>1 生活福祉資金貸付金補助 821,095 貸付主体である県社協に対して貸付原資を補助する。 0 → 821,095</p> <p>2 住宅手当緊急特別措置事業 △3,775 住宅を喪失または喪失のおそれのある離職者に対して、住宅手 当を支給し、住宅および就労機会の確保に向けた支援を行う。 8,124 → 4,349 受給見込額の減少に伴う減額</p> <p>3 住まい対策等支援事業 635,143 (1) 住まい対策等支援事業費補助(13市) △109,034 市が行う住宅手当緊急特別措置事業、生活保護受給者就労支 援事業、就労意欲喚起事業およびホームレス対策事業に係る経 費に対し補助する。 259,947 → 150,913 住宅手当緊急特別措置事業の受給見込額の減少に伴う減額</p> <p>(2) 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 744,177 低所得者世帯等の社会的、経済的自立更生を推進するため、 緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策分)の積み増しを 行う。 210,000 → 954,177 基金の積み増しに伴う増額</p>
災害救助対策費	118,029 (9,457) 分 116,822 国 2,500 財 △66 繰 △2,477 ⊖ 1,250	<p>1 災害弔慰金等負担金(2市) 3,750 東日本大震災および今冬期の大雪に係る災害により死亡した 住民の遺族に対し、市が支給する災害弔慰金について、その費用 の一部を負担する。 0 → 3,750</p> <p>2 災害救助費負担金(19市町) 116,822 東日本大震災の被災県への救助応援のため、市町が支弁した 経費に対して、災害救助法第35条に基づく求償を行い、その費 用を市町へ支弁する。 0 → 116,822</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【健康推進課】</p> <p>母子保健対策費</p>	<p>△97,146 (761,939)</p> <p>国 45</p> <p>財 350</p> <p>繰 △99,601</p> <p>⊖ 2,060</p>	<p>1 市町妊婦健康診査事業費補助(19市町) △99,264 市町が行う妊婦健康診査の拡充にかかる経費に対し補助する。 344,594 → 245,330 市町における事業費が見込みを下回ったことによる減額</p>
<p>乳幼児医療対策費</p>	<p>234,188 (842,029)</p> <p>繰 △800,000</p> <p>⊖ 1,034,188</p>	<p>1 乳幼児福祉医療費助成事業費補助(19市町) 234,188 市町が行う乳幼児にかかる医療費の一部を助成する事業に対し補助する。 842,029 → 1,076,217 医療費の増加による増額</p>
<p>病院事業繰出金</p>	<p>28,200 (3,296,574)</p> <p>⊖ 28,200</p>	<p>県立成人病センター、小児保健医療センター等に対し、地方公営企業法に基づき一般会計から負担金を繰り出す。</p> <p>1 病院事業負担金 48,291 2,376,820 → 2,425,111 基礎的年金拠出金公的負担割合の増加による増額</p> <p>2 保健衛生行政等負担金 △22,969 544,860 → 521,891 対象経費の減少による減額</p> <p>3 共済組合追加費用等負担金 2,878 374,894 → 377,772 子ども手当の増額</p>
<p>難病対策費</p>	<p>26,488 (1,621,222)</p> <p>国 △341,810</p> <p>繰 △709</p> <p>⊖ 369,007</p>	<p>1 特定疾患治療研究事業 44,703 特定疾患患者の医療費自己負担分の一部または全額を公費で負担する。 1,326,138 → 1,370,841 医療費の増加による増額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
予防接種費 国 財 繰 ○	△72,393 (1,741,883) 2,665 △123 △75,208 273	1 市町子宮頸がん等ワクチン接種推進事業補助(19市町) △74,148 市町が行う子宮頸がん等ワクチン接種にかかる経費に対し補助する。 1,071,716 → 997,568 申請実績の減による減額
地域医療再生推進費 繰	10,115 (157,395) 10,115	1 がん検診設備強化事業(7箇所) △10,457 検診機関が行うがん検診機器等の整備および、病院が行うがん検診・診断機器の整備に対し補助する。 128,845 → 118,388 入札による減額 2 がん医療体制整備強化事業(成人病センター) 20,572 成人病センターが行う遠隔病理診断体制の構築等に対する経費を負担する。 0 → 20,572
【元気長寿福祉課】 介護保険推進事業費 国 使 財 繰 諸 ○	△719,016 (13,100,915) △8,783 △6,277 △675 △528,074 △2 △175,205	1 介護保険給付費県費負担金 △181,910 介護保険にかかる給付費のうち県負担分を支出する。 10,703,052 → 10,521,142 市町における介護給付費が見込みを下回ったことによる減額 2 介護職員処遇改善交付金 △222,084 介護職員の処遇を改善するため、賃金改善に取り組む事業者に対して、その費用を交付する。 1,679,846 → 1,457,762 申請事業所が見込みを下回ったことによる減額 3 介護雇用プログラム事業 △86,809 高齢者介護の人材確保・育成を図るため、働きながら介護関係の資格を取る人材養成や、有資格で実務経験のない人材を雇用し実務経験を付与する事業を実施する。 316,942 → 230,133 事業所における雇用実績が見込みを下回ったことによる減額

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
公私立老人福祉施設 等整備助成費	△567,149 (2,602,809) 財 280 繰 △567,184 〇 △245	1 介護基盤緊急整備等補助(65箇所) △452,693 小規模な介護施設の整備および既存施設のスプリンクラー設置に要する費用に対して補助する。 1,540,815 → 1,088,122 補助実績が見込みを下回ったことによる減額 2 介護施設等開設準備経費補助(39箇所) △114,491 介護施設等の開設費用に対して補助する。 535,349 → 420,858 補助実績が見込みを下回ったことによる減額
【障害者自立支援課】 障害者福祉対策費	△18,169 (1,842,767) 繰 △941,448 諸 △7,341 〇 △930,620	1 重度障害者(児)福祉医療事業費(19市町) 74,557 市町が行う重度障害者(児)にかかる医療費の一部を助成する事業に対し補助する。 1,037,234 → 1,111,791 医療費の増加による増額
障害者自立支援費	108,594 (5,474,581) 国 20,868 〇 87,726	1 障害者自立支援給付費(19市町) 65,889 市町が支給する障害福祉サービスの介護給付費、訓練等給付費等の県負担分を支出する。 3,750,320 → 3,816,209 支給実績が見込を上回ったことによる増額 2 自立支援医療費 37,858 障害者自立支援法に基づく、更生医療および精神通院医療に要する経費の県負担分を支出する。 1,470,351 → 1,508,209 医療費の増加による増額
障害者特別対策費	88,294 (1,995,126) 国 109,139 財 193 繰 △51,793 〇 30,755	1 市町障害者自立支援臨時特例事業費補助(19市町) △25,654 市町が行う事業者の運営安定化を図る事業等に要する経費に対し補助する。 523,358 → 497,704 市町における事業費が見込みを下回ったことによる減額 2 障害者自立支援対策臨時特例基金積立金 132,396 障害者(児)が自立した日常・社会生活を営むことができるよう、障害者自立支援対策臨時特例基金の積み増しを行う。 229,835 → 362,231

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明	明
児童福祉施設給付費	△29,422 (1,501,638) 国 △14,929 分 501 ⊖ △14,994	1 児童福祉施設給付費 児童福祉施設の利用に要する経費を支出する。 1,501,292 → 1,471,870 施設利用日数の実績減等に伴う減額	△29,422
【医務薬務課】			
医療機関等指導費	△21,241 (143,356) 国 △11,957 使 △1,131 財 △256 繰 △11,796 諸 1,800 ⊖ 2,099	1 医師確保総合対策事業 県内の医師不足に対応するため、魅力ある病院づくり、女性医師の働きやすい環境づくり、積極的な医師の養成など総合的な医師確保対策を実施する。 117,059 → 94,219 臨床研修医研修資金貸付金等の実績減による減額	△22,840
医療機関等整備費	△230,610 (1,785,393) 国 △60,981 財 △866 繰 △134,431 ⊖ △34,332	1 医療救護活動緊急防災対策事業 (1) 医療救護活動等負担金 東日本大震災の被災地への医療救護班派遣に要する経費を負担する。 51,284 → 18,484 派遣実績の減に伴う減額 (2) 二次医療圏災害医療体制強化費補助 災害時における災害拠点病院の診療機能の維持、災害派遣医療チーム(DMAT)の活動体制強化および、救急告示病院の通信確保を図るため、衛星電話等の資機材整備に対し補助する。 66,342 → 4,764 国の直接補助事業となったことによる減額 2 災害拠点病院等耐震化整備事業(3病院) 地震発生時の医療体制を確保するため、未耐震の災害拠点病院等への耐震化整備に対し補助する。 1,570,260 → 1,437,827 工事進捗状況による減額	△95,736 △32,800 △61,578 △132,433

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
看護職員確保等対策費	98,454 (862,561) 国 △87,051 使 △10,142 財 34 繰 △1 諸 △3,228 ○ 198,842	④ 1 在宅医療福祉を担う看護職員確保対策基金積立金 200,034 在宅医療福祉を担う看護職員の確保対策にかかる事業を安定的・継続的に推進するため、基金を造成する。 0 → 200,034
【生活衛生課】 水道広域化促進事業費	21,457 (50,544) ○ 21,457	1 水道用水供給事業負担金 21,457 企業庁に対し、地方公営企業法に基づき一般会計から、水道用水供給事業にかかる退職手当および東日本大震災に係る災害応援対策の経費等を負担する。 3,443 → 24,900 退職手当等の増額
【医療保険課】 国民健康保険健全化対策費	△116,139 (8,147,922) 財 △177 繰 △170,000 ○ 54,038	1 国民健康保険給付対策費補助(19市町) △2,579 福祉医療の実施に伴う国庫負担金の波及分に対し補助する。 178,799 → 176,220 補助対象額が見込みを下回ったことによる減額 2 国民健康保険基盤安定対策費負担金(19市町) 162,780 低所得者に対する保険料(税)軽減相当額等に対して負担する。 2,493,910 → 2,656,690 負担対象額の実績が見込みを上回ったことによる増額 3 高額医療費共同事業負担金(19市町) △267,912 高額医療費共同事業について市町拠出金の一部を負担する。 879,646 → 611,734 高額医療費の実績が見込みを下回ったことによる減額 4 国民健康保険調整交付金(19市町) △8,251 市町が行う国民健康保険の財政を調整し、その安定的な運営を図るため、交付金を交付する。 4,527,975 → 4,519,724 国民健康保険医療費が見込みを下回ったことによる減額

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
後期高齢者医療費等 対策費	△3,222 (12,075,569)	1 後期高齢者医療給付費県費負担金(広域連合) △27,465 後期高齢者医療費に対し県費負担を行う。 9,649,956 → 9,622,491 後期高齢者医療費が見込みを下回ったことによる減額
分	△276	
国	△276	2 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金(19市町) △11,040 低所得者に対する保険料軽減相当額に対して県費負担を行う。 1,350,228 → 1,339,188 負担対象額の実績が見込みを下回ったことによる減額
財	△38	
○	△2,632	3 後期高齢者医療高額医療費県費負担金(広域連合) 35,549 高額医療費にかかる保険財政負担分に対して県費負担を行う。 463,591 → 499,140 高額医療費が見込みを上回ったことによる増額
【子ども・青少年局】		
子育て環境づくり対 策事業費	△143,514 (2,883,831)	1 子育て支援環境緊急整備事業費補助(9市町17箇所) △145,211 待機児童の解消や保育環境改善のため、市町が行う民間保育所 等の施設整備や地域での子育て支援事業等に対し補助する。 1,741,534 → 1,596,323 入札差額および計画の見直し等による減額
国	△1,016	
財	1,154	
繰	△143,631	
○	△21	
児童健全育成事業費	△44,550 (663,268)	1 放課後児童健全育成事業費補助(18市町198クラブ) △44,122 放課後児童クラブの運営費を、市町に対し補助する。 561,693 → 517,571 運営費補助対象クラブ数および児童数の減少等による減額
国	△22,073	
繰	△280,000	
○	257,523	

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
子ども手当支給費	<p>△108,782 (3,552,228)</p> <p>○ △108,782</p>	<p>1 子ども手当負担金(19市町) △108,782 次代の社会を担う子どもたちの育ちを社会全体で応援する「子ども手当」の財源の一部を負担する。 3,552,228 → 3,443,446 負担金額の実績が見込みを下回ったことによる減額</p>
児童虐待防止等対策費	<p>△80,572 (374,577)</p> <p>国 △4,138</p> <p>繰 △13,641</p> <p>諸 66</p> <p>○ △62,859</p>	<p>1 ほっと安心子育て支援事業(7市町17箇所) △62,089 育児疲れや育児不安を抱えた保護者が無料利用券を活用して保育所等の一時預かりを必要なときに利用できるよう、市町の取組を支援する。 72,200 → 10,111 実施箇所数の実績が見込みを下回ったことによる減額</p>